

2024年度 環境活動レポート



橋村電材株式会社

報告期間：2023年10月1日～2024年9月30日

1 橋村電材株式会社の事業概要

(1) 事業者名及び代表者名

橋村電材株式会社 代表取締役社長 高橋 明典

(2) 所在地

- ① 本社工場 〒194-0035 東京都町田市忠生 1-18-1
- ② 第二工場 〒194-0035 東京都町田市忠生 2-31-16 大和ビル 1 階
- ③ 事務所・倉庫 〒194-0035 東京都町田市忠生 2-31-16 大和ビル 2 階

(3) 環境管理責任者

業務部 田神 和愛

(4) 担当者連絡先

〒194-0035 東京都町田市忠生 2-31-16 大和ビル 2 階

業務部 田神 和愛

TEL : 042-793-5434 FAX : 042-791-6069

E-mail : info@hashimura.co.jp

(5) 事業概要 (2023 年 10 月 1 日現在)

主な事業 : 工業用プラスチック製品の製造販売、樹脂素材の切削加工

資本金 : 1,000 万円

従業員数 : 24 人

床面積 : 552.52m²

(6) 認証登録の範囲 当社事業活動の全活動

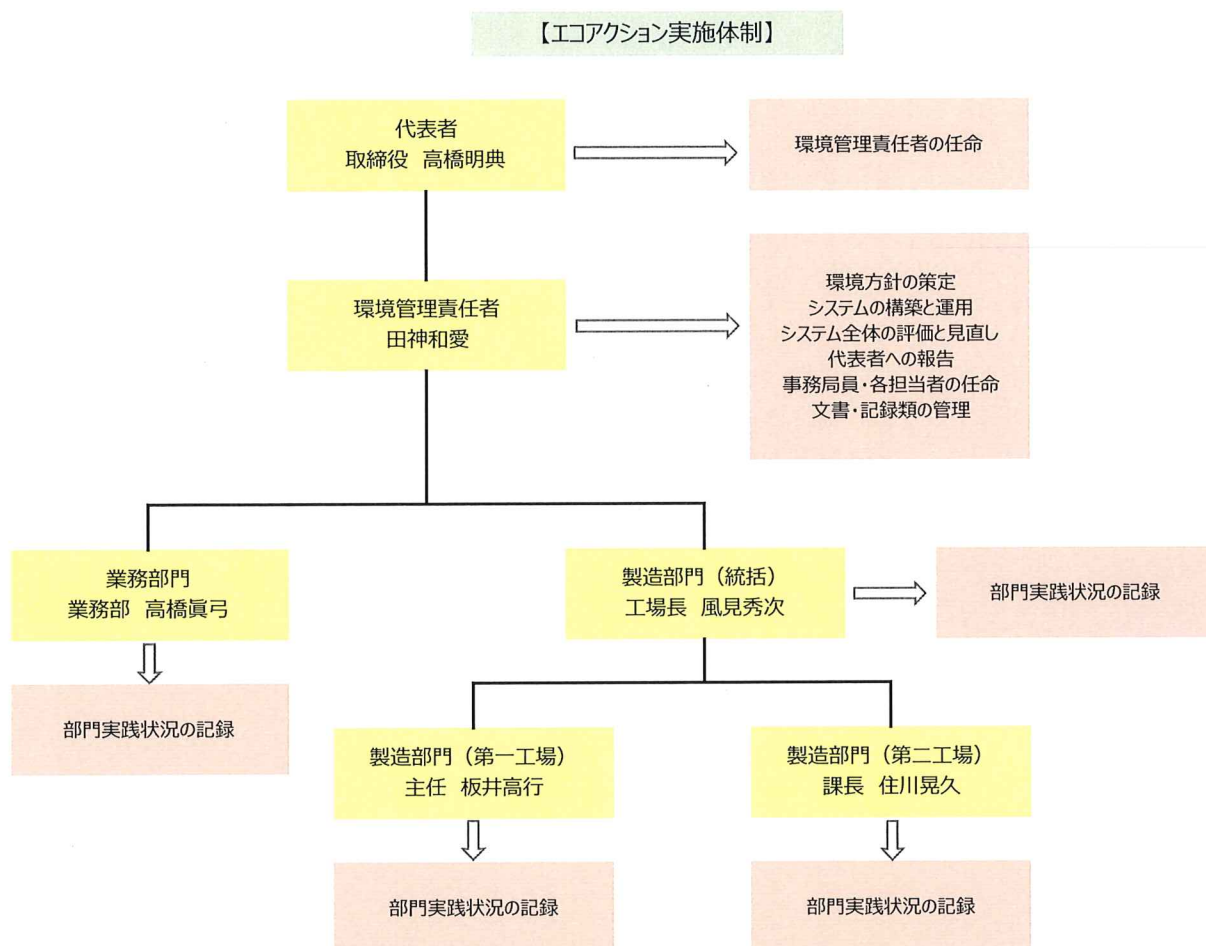
環境活動レポートの期間・・・2023 年 10 月 1 日～2024 年 9 月 30 日

環境活動レポートの発行日・・・2024 年 12 月 20 日

次回環境活動レポートの作成予定日・・・2025 年 12 月 20 日

2 環境保全管理体制

橋村電材株式会社 環境管理組織図



(2024 年 10 月 1 日現在)

3 環境方針

～橋村電材株式会社 環境方針～

■基本方針

橋村電材株式会社は、地域及び地球環境の維持、向上に努めることを社会的責務と認識し、従業員並びに地域住民をはじめとした関係する人々の生命、健康、財産を守り社会との共存共栄を図ると共に、事業活動における継続的改善・環境改善を推進します。

■行動指針

1. 無事故無災害の事業活動を継続し、従業員並びに地域住民の安全と健康の確保に努めます。
2. 事業活動の全域で省資源、省エネルギーの推進に努めます。
以下の3点は主な実施事項として取り組みます。
 - ① 廃棄物の削減及びリサイクルの推進
 - ② 消費エネルギー（自動車燃料、電力、ガス、水資源）の削減
 - ③ 環境への負荷が少なく、環境保全に役立つ製品の優先的な購入
3. 環境に関する法律、条例、その他要求された事項を遵守します。
4. 社内での環境教育、広報活動を実施し、全社員の環境問題に対する意識向上に努めます。

制定日：2022年10月1日

橋村電材株式会社

代表取締役

高橋 明典

4 環境保全目標

2023 年度の実績より算出した温室効果ガス排出量、及び廃棄物の削減を目標設定した。

「購入電力の排出量係数」は環境省報道発表(令和 6 年 7 月 19 日)による東京電力エナジーパートナーの係数=0.475kg CO2/kWh に基づく。

目的	目標	実施施策	2023年実績	2024年計画
省エネ活動	電力使用量削減	空調機器のコントロール	187.03 (Kwk)	2023年度比 1%削減 (目標数値) 185.16kW
		照明機器のコントロール		
		機械未使用時の電源オフ徹底		
	自動車燃料使用量節減	エコドライブの実践	1,033.89 (L)	2023年度比 1%削減 (目標数値) 1,023.55L
		自社配達比率の圧縮		
		低燃費営業車の更なる導入		
	灯油使用量削減	暖房機器のコントロール	0 (L)	2023年度比 1%削減 (目標数値) 0L
廃棄物削減	LPGガス使用量削減	給湯器のコントロール	33.40(m³)	2023年度比 1%削減 (目標数値) 33.07m³
	水使用量削減	食堂、トイレの節水	277.0(m³)	2023年度比 1%削減 (目標数値) 274.02m³
	廃棄物削減	混合物(サーマル)	11.05(t)	2023年度比 1%削減 (目標数値) 10.94t
	リサイクル	資源プラ(マテリアル)	0.24(t)	2023年度比 1%削減 (目標数値) 0.23t
環境保護	資源使用量の削減	コピー用紙購入量の削減	0.20(t)	2023年度比 1%削減 (目標数値) 0.198t
		梱包材購入量の削減	0.325(t)	2023年度比 1%削減 (目標数値) 0.32t
環境調査	化学物質調査依頼に関する対応	chemSHERPA/RoHS/RoHS2等	47(件)	常に100%を目指す
二酸化炭素排出量			87971.53 (kg-CO2)	2023年度比 1%削減 (目標数値) 87,091.8kg-co²

5 環境保全活動取り組み実績と評価

レポート改訂に当たり、10月1日から9月30日までの一年間の目標と実績を確認した。
以下はその実施内容、及び活動実績、年度数値計画との比較を表でまとめた。

目的		目標	実施施策及び内容	活動実績	2024年度計画	2024年度実績 (2023.10.1～ 2024.9.30)	評価
省 エ ネ 活 動	購入電力	電力使用量削減	空調機器のコントロール (冬期設定温度 22° 夏季設定温度 26°)	朝の始業前とお昼休み終了後に全空調機器の設定温度、室内温度を確認。	185.16 (単位：kWh)	179.74 (単位：kWh)	◎
			機械未使用時の電源OFF (工作機械、PC、検査機器など)	お昼休み時と業務終了時にチェックリストを使用し確認。			
			照明機器のコントロール (不在時の電源OFF徹底)	食堂および検査室の未使用時電源オフを徹底。			
	化石燃料	自動車燃料使用量削減	エコドライブの実践 (駐車中アイドリングオフの徹底)	各営業車を使用するものに意識付けを図ると共に実践。	1,023.55 (単位：l)	1,192.35 (単位：l)	△
			自社配達比率の圧縮 (宅配発送の比率アップ)	納期管理と効率発送を心がける。			
			保有車両の見直し (平成17年規制適合車の使用)	ハイブリッド等の低燃車の導入。			
		灯油使用量削減	暖房機器のコントロール (使用時間 AM8:00～AM10:00 PM15:00～PM19:00)	使用時間の徹底を図る。	0 (単位：l)	0 (単位：l)	◎
		LPGガス使用量削減	給湯器のコントロール (未使用時の元栓OFF徹底)	使用頻度の削減を図る。	33.07 (単位：m³)	31.06 (単位：m³)	◎
	水資源	水使用量削減	台所、トイレの節水 (出しっぱなし厳禁)	会議での意識付けを図る。	274.02 (単位：m³)	239.50 (単位：m³)	◎
廃棄物削減	廃棄物最終処分量	廃棄物削減	混合物(サーマル)	在庫管理表を作成し端材の有効活用に取り組む。	10.94 (単位：t)	11.74 (単位：t)	△
			資源プラ(マテリアル)	再利用が可能な端材、切削屑、およびPPバンドやビニール袋を分別収集することで一般廃棄物の削減に取り組む。	0.23 (単位：t)	0.28 (単位：t)	△
		ペーパーゴミ削減	紙くず、ダンボール処理	社内使用の文書には裏紙を使用するなど、用紙使用量の削減を図る。	0.89 (単位：t)	0.45 (単位：t)	◎
環境保護		資源使用量の削減	コピー用紙使用量の削減 (ペーパーレス化の推進)	用紙保存文書のデータ化を進める。	0.198 (単位：t)	0.271 (単位：t)	△
			梱包材購入量の削減 (段ボールの再利用)	簡易包装と段ボールの再利用の徹底。	0.32 (単位：t)	0.36 (単位：t)	△
環境調査		化学物質調査依頼に関する対応	chemSHERPA/RoHS/RoHS2	回答率100%を目指す	100%	100%	◎
二酸化炭素排出量					87,091.8 (単位：kg-CO2)	88,236.1 (単位：kg-CO2)	○

評価欄記号の意味＝「◎」かなりできた 「○」注意することはできた 「△」注意はしたが不満足な結果 「×」未着手

<目標に対する実績評価-2023.10.1～2024.9.30>

項目		計画達成率	内容分析
総エネルギー投入量	購入電力	102.9%	節電意識の向上、生産効率改善の推進により達成
	自動車燃料	83.5%	市場動向情報収集商談会数増に伴う使用回数の増加が計画未達の要因
水資源投入量	上水	112.6%	適切な使用がされている
廃棄物最終処分量	最終処分量	96.6%	生産の内製化を進めたことで廃棄物処分量が増えているが、概ね計画を達成できた
温室効果ガス排出量	二酸化炭素	98.7%	計画を概ね達成できた

※計画達成の定義…計画値を実績で割ったものに100%かけたもの

<担当者総括> (今年度総括と次年度の取組に向けて)

2024年度の環境活動については、二酸化炭素の排出量や廃棄物排出量など、設定した環境目標を概ね達成できたと考えている。

一方で、橋村電材の事業展開について過去5年間の実績と今後の見通しを鑑みると、市場動向の不透明感はあるものの事業規模が拡大傾向にあると考えており、今後は、「事業規模の拡大」＝「CO2排出量の増加」という現実をどう解決してゆくかが課題になると認識している。

現状、上記課題の解決に向けた方策がまとまっている状況ではないため、まずは後述「6. 環境保全目標」に基づき活動を推進するが、2025年度が会社として設備投資と人材確保を進めてゆく方針にあることや材料在庫の管理運用ルールの変更など、事業運営において変化点の多い1年になると想定されることから、2025年度の実績を踏まえ今後の環境活動計画策定の考え方を整備してゆくこととしたい。

6 環境保全目標

一昨年、「前年度との比較」と言う新たな基準を設けたが、ここ数年内にもさらなる設備更新、増強や働き方の見直しが計画されていることから今期以降も前年度との比較、また2年後3年後は前年目標の1%削減という計画値を設定する。

目的	目標	実施施策	2024年実績	2025年計画	2026年計画	2027年計画
省エネ活動	電力使用量削減	機械未使用時の電源オフ徹底	179.74 (kWh)	2024年度比 1%削減 (目標数値) 178.0kWh	2025年計画比 1%削減 (目標数値) 176.2kWh	2026年計画比 1%削減 (目標数値) 174.4kWh
		空調、照明機器のコントロール				
		協力工場での加工比率拡大				
	自動車燃料使用量節減	エコドライブの実践	1192.35 (L)	2024年度比 1%削減 (目標数値) 1180.5L	2025年計画比 1%削減 (目標数値) 1168.6L	2026年計画比 1%削減 (目標数値) 1157.0L
		自社配達比率の圧縮				
		低燃費営業車の更なる導入				
	灯油使用量削減	暖房機器のコントロール	0 (L)	2024年度比 1%削減 (目標数値) 0.0L	2025年度比 1%削減 (目標数値) 0.0L	2026年度比 1%削減 (目標数値) 0.0L
	LPGガス使用量削減	給湯器の使用頻度抑制	31.06 (m³)	2024年度比 1%削減 (目標数値) 30.75m³	2025年計画比 1%削減 (目標数値) 30.44m³	2026年計画比 1%削減 (目標数値) 30.14m³
	水使用量削減	食堂、トイレの節水	239.5 (m³)	2024年度比 1%削減 (目標数値) 237.1m³	2025年計画比 1%削減 (目標数値) 234.7m³	2026年計画比 1%削減 (目標数値) 232.4m³
	廃棄物削減	廃棄プラスチック	11.74 (t)	2024年度比 1%削減 (目標数値) 11.62t	2025年計画比 1%削減 (目標数値) 11.51t	2026年計画比 1%削減 (目標数値) 11.39t
		リサイクルプラスチック				
		再利用できる廃プラ分別の徹底				
	段ボール・用紙	ペーパーレス化の推進	0.45 (t)	2024年度比 1%削減 (目標数値) 0.446t	2025年計画比 1%削減 (目標数値) 0.441t	2026年計画比 1%削減 (目標数値) 0.437t
環境保護	資源使用量の削減	コピー用紙購入量の削減	0.27(t)	2024年度比 1%削減 (目標数値) 0.268t	2025年計画比 1%削減 (目標数値) 0.266t	2026年計画比 1%削減 (目標数値) 0.263t
		梱包用段ボール購入量の削減	(t)	2024年度比 1%削減 (目標数値) t	2025年計画比 1%削減 (目標数値) t	2026年計画比 1%削減 (目標数値) t
環境調査	化学物質調査依頼に関する対応	chemSHERPA/RoHS/RoHS2等	100%回答	100%回答	100%回答	100%回答

7 環境関連法規制の順守状況、訴訟の有無

① 環境関連法規制

＜主な適用法規＞

○廃棄物処理法 ○騒音規制法 ○振動規制法 ○改正フロン法

○下水道法及び町田市下水道条例 ○東京都環境確保条例

2024年2月2日に、上記の法規に対する遵守状況の評価を本社工場と第二工場について、町田市環境資源部と下水道部の担当者様立会いのもと行い加工機械の増設に伴い、すべての法規制などの違反が無いことを確認している。また、設備の増設に伴い特定施設設置届出書を提出し、2024年3月11日に受理されている。

② 訴訟などの有無

訴訟や近隣からの苦情は無い。

また関係当局より違反などの指摘は過去3年間無い。

8 代表者総括

今期より環境管理責任者を変更し、従来の取り組みに加え新たな管理手法を取り入れた。会社の方針として「内製化率アップ」「生産効率アップ」を掲げた活動を推進し、国内自事業所での売上金額が伸長した中で使用電力を前年より下げられたのは、大きな成果だと認識している。

近年、プラスチック素材は様々な環境規制強化の中でその扱いが難しくなっているが、今後も現業を弊社の主たる事業として発展、拡大させていくには環境関連法規制の順守と日常的な確認。また法改正などにも今まで以上に注意していかなくてはならない。

少人数での管理を行わなくてはならないため、従業員全体でこの意識を忘れることなく日々の活動を継続して欲しいと考えている。

以上